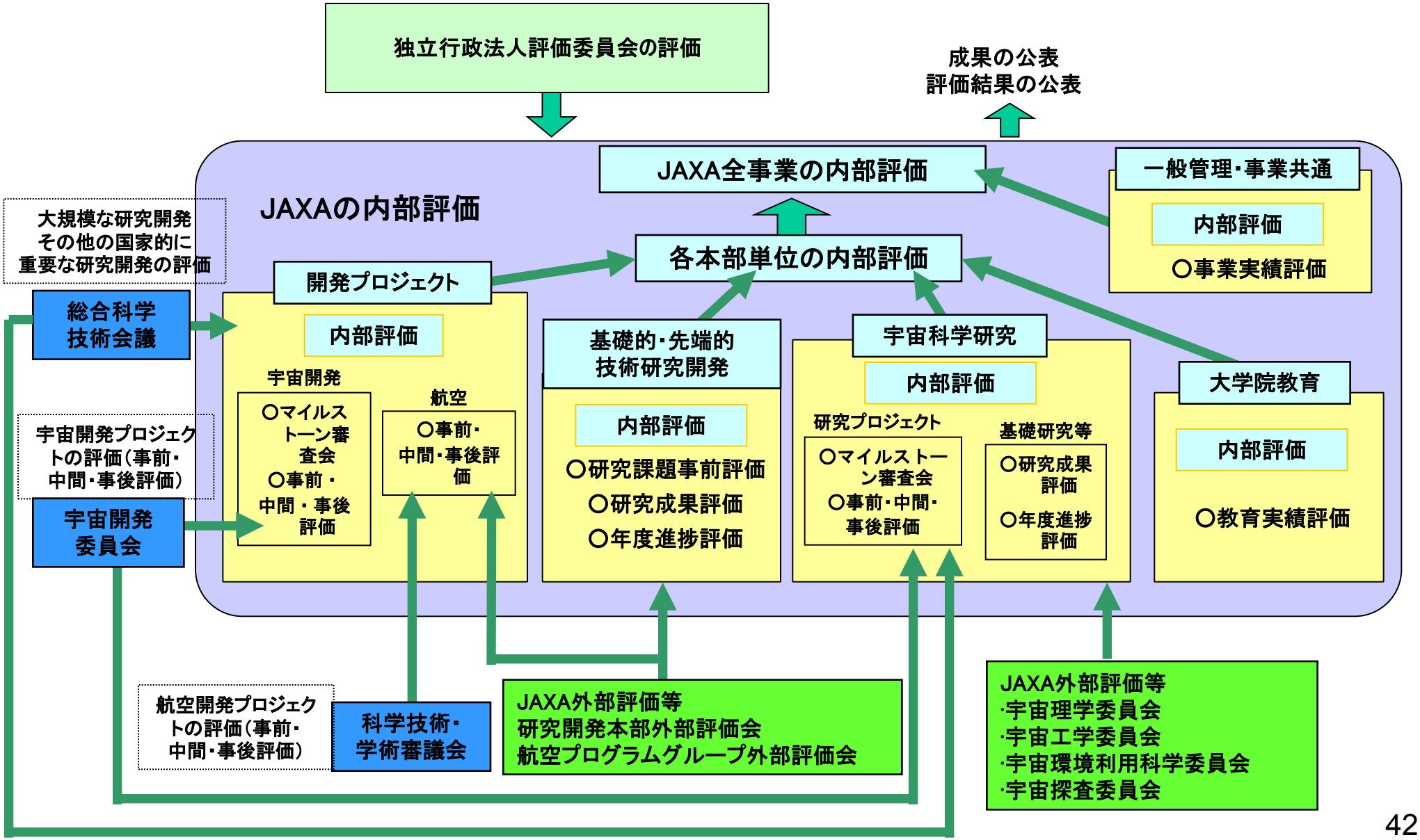
JAXAのマネージメントの概要

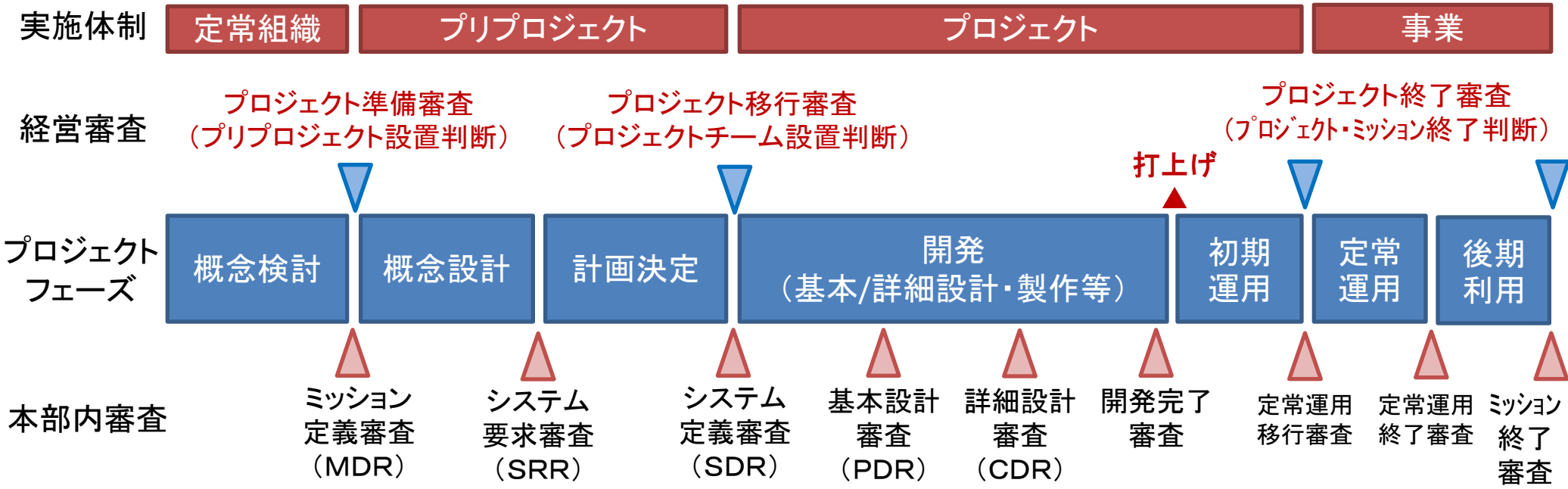
- 評価体系、プロジェクトマネージメント
- 事務・事業の見直しへの対応

JAXAの評価体系


独立行政法人評価委員会の評価
成果の公表
評価結果の公表
JAXAの内部評価
JAXA全事業の内部評価
各本部単位の内部評価
一般管理・事業共通
内部評価
○事業実績評価
大規模な研究開発
その他の国家的に
重要な研究開発の評価
総合科学
技術会議
開発プロジェクト
内部評価
宇宙開発
○マイルストーン審査会
○事前・中間・事後評価
航空
○事前・中間・事後評価
宇宙開発プロジェクトの評価（事前・中間・事後評価）
宇宙開発
委員会
基礎的・先端的
技術研究開発
内部評価
○研究課題事前評価
○研究成果評価
○年度進捗評価
宇宙科学研究
内部評価
研究プロジェクト
○マイルストーン審査会
○事前・中間・事後評価
基礎研究等
○研究成果評価
○年度進捗評価
大学院教育
内部評価
○教育実績評価
航空開発プロジェクトの評価（事前・中間・事後評価）
科学技術・
学術審議会
JAXA外部評価等
研究開発本部外部評価会
航空プログラムグループ外部評価会
JAXA外部評価等
・宇宙理学委員会
・宇宙工学委員会
・宇宙環境利用科学委員会
・宇宙探査委員会

JAXAのプロジェクトマネジメント

JAXAでは、必要に応じ外部審査員を入れた多数の本部審査、及び、プロジェクト移行前に、プロジェクト準備審査とプロジェクト移行審査の2度の経営審査を実施。プリプロジェクト段階において十分なフロントローディング（技術、資金、スケジュールの見極め）を行い、開発リスクの低減を図っている。
また、プロジェクト終了時とミッション終了時にも経営審査を行い、プロジェクト活動及びミッションの総括を行っている。



◆プロジェクト準備審査

以下の項目を審査。

- ミッション要求(ミッションの意義、達成基準等)
- 資金規模を含めたミッション定義の妥当性

◆プロジェクト移行審査

以下の項目を審査。

- 目標、範囲、体制、スケジュール、人的・資金的資源の妥当性
- リスクの識別、対処方策の妥当性
- 機構レベルでの移行準備状況（資金計画、人員計画）

◆プロジェクト終了審査

以下の項目を審査。

- プロジェクト（ミッション）結果及び経営判断結果の総括・評価
- プロジェクト（ミッション）終了後に移行する事業の妥当性
- 教訓等の継承

事務・事業の見直しへの取組状況

本中期計画（平成20年度～平成24年度）中においては、以下の事務・事業の見直し、資産・運営の見直しに取り組んできた。

●これまでの主な事務・事業の見直し事項（まとめ）

- 研究プロジェクトの重点化
  - 重点化による新規プロジェクト（SELENE-2など）の着手見送り
  - 航空機技術における安全・環境への重点化。飛行船事業の廃止
  - 平成23、24年度予算については、平成22年度水準まで抑制
- 事業の民間移管、民間資金の一層の活用
  - H-IIAロケット標準型の民間移管に伴う関係経費及び人員の削減
  - 陸域観測技術衛星「だいち」（ALOS）の観測運用、データ取得・処理・配布業務を民間移管
- 事業所等の見直し
  - JAXA i（広報施設）、鹿児島厚生施設、名古屋駐在員事務所 、横浜監督員分室、汐留分室、三陸大気球観測所の廃止
  - 東京事務所の規模縮小、海外事務所の見直し（ケネディ駐在員事務所の廃止等）
- 取引関係の見直し
  - 研究開発法人間で抽出した調達に係るベストプラクティスに基づき、納入実績に係るデータベースの運用等を開始
- 人件費の見直し
  - 総人件費を6年間で6%以上削減。ラスパイレス指数の低減目標（120以下）を達成。

●これまでの主な指摘と対応事項

平成24年9月文科省作成
見直し当初案より抜粋

「主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性（第一次）」（平成19年12月11日　総務省政策評価・独立行政法人評価委員会）

〇H−ⅡAロケットの民間移管に伴う経費・人員の削減

→民間企業に対する直接の指導監督業務を削減し、名古屋駐在員事務所を廃止（平成22年度末）

〇事業所の廃止等

→横浜監督員分室廃止（平成20年度）、汐留分室廃止（平成19年度）、三陸大気球観測所廃止（平成19年度）、ケネディ駐在事務所廃止（平成22年度）

「事業仕分け」（平成21年11月、平成22年4月、平成22年11月）

〇GXロケットの見直し　（平成21年11月）
→平成22年度の予算計上見送り

〇JAXAi（広報施設）の運営　（平成22年4月）
→JAXAi運営事業の廃止

〇平成23年度から25年度の資金計画　（平成22年11月）
→平成22年度当初予算の水準を維持
（※23年度については、22年度補正予算案による前倒し分を縮減とはみなさない）
平成23年度予算
→予算要求の縮減（平成22年度当初予算の水準）
（※23年度概算要求から22年度補正予算案による前倒し分を縮減とはみなさない）

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日 閣議決定）

→講ずべき措置について、着実に対応中。

＜詳細は次項参照＞

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年1月20日 閣議決定）

「宇宙基本法（平成20 年法律第43 号）の趣旨を踏まえ、国民生活や産業等の視点を宇宙開発に導入することにより、防災研究との連携強化や経済成長への寄与を図るため、独立行政法人宇宙航空研究開発機構法（平成14 年法律第161 号）を改正し、本法人の業務内容を見直す。」

→JAXA法について、本年6月の法改正で対応済み。